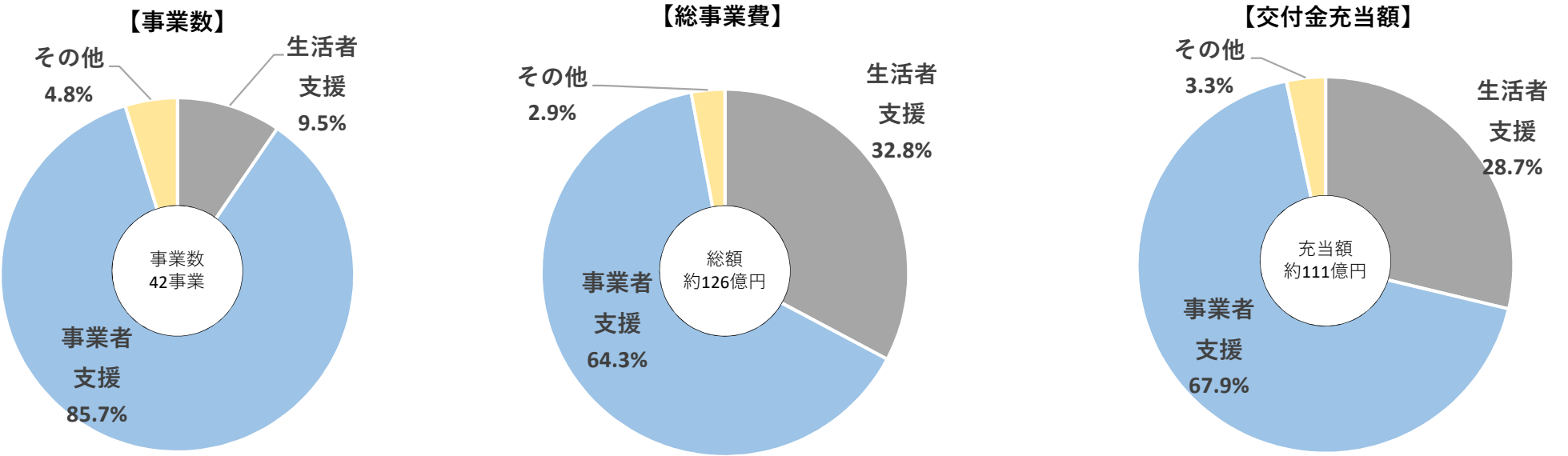


物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況（令和6年度完了事業）

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金です。本県における令和6年度中に完了した事業の実施状況は次のとおりです。

○ 推奨事業メニューの支援対象別構成比



○ 推奨事業メニュー別集計結果

推奨事業メニュー		事業数	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）
生活者支援		4	4,126,076	3,204,085
②	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1	10,001	10,001
③	消費下支え等を通じた生活者支援	3	4,116,075	3,194,084
事業者支援		36	8,087,653	7,571,259
⑤	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	13	3,555,245	3,539,558
⑥	農林水産業における物価高騰対策支援	9	124,009	124,007
⑦	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	13	4,360,078	3,859,373
⑧	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1	48,321	48,321
その他		2	371,089	371,089
⑨	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	2	371,089	371,089
合計		42	12,584,818	11,146,433

※「推奨事業メニュー」とは「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」のうち、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業が対象となり、国から、効果的と考えられる推奨事業メニューが提示されている。各メニューは以下のとおり。

- （生活者支援）
- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
 - ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
 - ③消費下支え等を通じた生活者支援
 - ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

- （事業者支援）
- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
 - ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
 - ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
 - ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

事業ごとの事業概要や効果に関しては別添「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の効果（令和6年度完了事業）」を参照